

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	203	203
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	2,642	1,088	3,730
4.消費生活相談体制整備事業	0	4,237	4,237
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	0		0
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	15,768	28,179	43,947
うち、先駆的事業	0	0	0
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	18,410	33,707	52,117

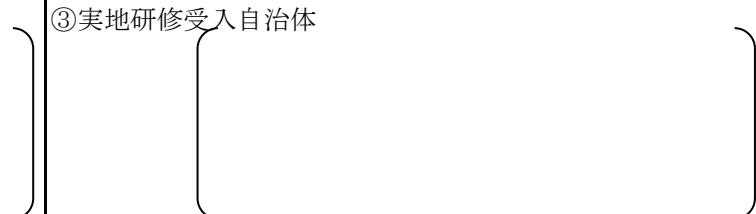
2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政決算総額(見込み)	151,416		
都道府県決算(見込み)	112,202		
管内市町村決算(見込み)	39,214		
支出等額	52,117		
支出等割合	34.4 %		
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	52,117		
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	34.4 %		

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div>	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div>
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div>	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div>

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	0 人	0 人時間／年	
管内市町村	16 人	3,310 人時間／年	和歌山市、海南市、橋本市、有田市、新宮市、紀の川市、岩出市、かつらぎ町、九度山町、高野町、湯浅町、広川町、有田川町、印南町、みなべ町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	0 人		
管内市町村	0 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	0 千円	
管内市町村	16 人	6,241 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画			事業の実績			事業(実績)の概要		
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,666		871	795	1,625		850	775	・市町村向け研修会の開催(基礎研修、応用研修) ・市町村への相談員の出張支援
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,424			1,424	1,017			1,017	相談員、職員の国民生活センター等への研修参加
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	21,442	18,784	2,658		15,768	13,465	2,303		消費生活相談員養成講座の開催 地域における消費者教育推進 (学校現場での実践支援、消費者教育担い手育成) 学校向け消費者教育教材作成 見守りネットワーク研修会・センター養成講座開催 法執行強化・食品表示適正化 消費者教育・啓発用リーフレット等作成 消費者ホットライン「188」周知事業
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	24,532	18,784	3,529	2,219	18,410	13,465	3,153	1,792	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	市町村職員研修開催、市町村への相談員の出張支援、市町村等への情報提供(委託料)	市町村職員等に対するスキルアップ研修を開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活センター相談員のレベルアップのための研修支援(旅費・負担金)	県消費生活センターの職員・相談員が相模原研修施設での研修等に参加
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者被害防止ネットワーク支援(講師謝金、旅費、教材費、使用料)、相談員養成事業(委託料、報酬、旅費)、地域における消費者教育推進事業(報酬、講師謝金、旅費、教材費、使用料)、消費者教育教材の作成(委託料、消耗品費、印刷製本費)、法執行研修参加支援(旅費)、食品表示適正化事業(旅費)、「188」周知事業(消耗品費)	消費者被害防止ネットワーク研修会の開催。相談員養成講座の開催。地域における消費者教育推進事業(消費者教育担当手育成、学校教育現場における実践支援)の実施。小・中学生、高校生向け消費者教育教材の作成。法執行研修への参加。食品表示適正化事業の実施。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	参加希望者数	人	参加者数	人
自治体参加型	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画			事業の実績				
		事業経費	交付金等対象経費		事業経費	交付金等対象経費			
			27年度本予算	26年度補正予算		27年度本予算	26年度補正予算		
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	橋本市、有田市、新宮市	351		203		331	13	190	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	和歌山市、橋本市、御坊市、田辺市、新宮市、岩出市、かつらぎ町、みなべ町、太地町、白浜町	1,298	549	295	414	1,089	534	187	367
⑧消費生活相談体制整備事業	和歌山市、海南市、橋本市、有田市、新宮市、紀の川市、岩出市、かつらぎ町、九度山町、高野町、湯浅町、広川町、有田川町、印南町、みなべ町	6,809		2,073	2,660	6,068		2,072	2,165
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、新宮市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、高野町、湯浅町、広川町、美浜町、日高町、由良町、みなべ町、日高川町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、北山村、串本町、白浜町	28,406	10,167	18,113		27,793	11,504	16,108	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	橋本市	604		604		567		567	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		37,468	10,716	21,288	3,074	35,848	12,051	19,124	2,532

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	相談業務環境の向上を図った。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員及び相談業務担当職員の能力向上を図った。
⑧消費生活相談体制整備事業	専門相談員の配置による相談窓口の整備、従事を図った。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発物資の配布や啓発講座を開催し、消費者啓発の推進、悪質商法の情報提供、注意喚起を行い消費者被害の防止を図った。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	地域で見守り活動・消費者教育を担える個人や団体の育成を目指した養成講座の実施
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	47,793 千円
うち都道府県	16,618 千円
うち管内の市町村合計	31,175 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	4,324 千円
うち都道府県	1,792 千円
うち管内の市町村合計	2,532 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	28,972 千円	100,485 千円	112,202 千円	83,230 千円	11,717 千円
うち交付金等対象経費		7,221 千円	18,410 千円		11,189 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	28,972 千円	93,264 千円	93,792 千円	64,820 千円	528 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	4,280 千円	36,710 千円	39,214 千円	34,934 千円	2,504 千円
うち交付金等対象経費		31,498 千円	33,707 千円		2,209 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		2,027 千円	4,733 千円		2,706 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	4,280 千円	5,212 千円	5,507 千円	1,227 千円	295 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	33,252 千円	137,195 千円	151,416 千円	118,164 千円	14,221 千円
うち交付金等対象経費		38,719 千円	52,117 千円		13,398 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		2,027 千円	4,733 千円		2,706 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	33,252 千円	98,476 千円	99,299 千円	66,047 千円	823 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者的人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	99,299 千円
うち都道府県	93,792 千円
うち管内市町村	5,507 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	34.4 %
うち都道府県	16.4 %
うち管内市町村	86.0 %

CAA:
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0’と直接手入力してください。(計算式は消していただいてかまいません)

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	201,500 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	23,338 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	4,324 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	52 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	19,066 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	15 人	今年度末実績	相談員総数	15 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	0 人	今年度末実績	相談員総数	0 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	0 人	今年度末実績	相談員総数	0 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	15 人	今年度末実績	相談員総数	15 人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	18人	今年度末実績	相談員総数	18人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	1人	今年度末実績	相談員総数	1人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	2人	今年度末実績	相談員総数	2人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	15人	今年度末実績	相談員総数	15人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	